

令和7年度貝塚市水道事業会計予算書

令和7年度貝塚市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度貝塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	38,800 戸	
(2) 年 間 総 配 水 量	9,301,928 m ³	
(3) 一 日 平 均 配 水 量	25,485 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	整備事業費	事業費 717,169 千円
	配水管布設及び施設費	事業費 3,300 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	2,130,770 千円
第1項	営業収益	1,526,114 千円
第2項	営業外収益	604,639 千円
第3項	特別利益	17 千円

	支	出
第 1 款	水道事業費用	2,293,070 千円
第 1 項	営業費用	1,855,213 千円
第 2 項	営業外費用	421,902 千円
第 3 項	特別損失	5,955 千円
第 4 項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 675,092千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,457 千円及び過年度分損益勘定留保資金 587,635 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款	資本的収入	450,531 千円
第 1 項	企業債	274,100 千円
第 2 項	出資金	15,200 千円
第 3 項	他会計負担金	10,801 千円
第 4 項	工事納付金	24,805 千円
第 5 項	他会計貸付金回収金	125,625 千円

	支	出
第 1 款	資本的支出	1,125,623 千円
第 1 項	建設改良費	732,973 千円
第 2 項	企業債償還金	292,650 千円
第 3 項	投資	100,000 千円

（企業債）

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
整 備 事 業	千円 274,100	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	年 6.5% 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年以内（うち据置5年以内）年賦又は半年賦・元利均等又は元金均等若しくは満期一括償還。ただし、財政の都合により償還期限及び据置期間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に借換えることができる。借入先に融通条件があるときは、これに従うことができる。

（一時借入金）

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （1）第3条における第1款水道事業費用の各項の予算額に過不足を生じた場合
 - （2）第4条における第1款資本的支出の各項の予算額に過不足を生じた場合
- （議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|--------------|------------|
| （1）職 員 給 与 費 | 433,439 千円 |
| （2）交 際 費 | 100 千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、31,500千円と定める。

令和7年2月21日提出

貝 塚 市 長 酒 井 了

令和7年度貝塚市水道事業会計予算説明書

令和7年度貝塚市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益		千円 2,130,770		千円	千円
(1) 営 業 収 益		1,526,114			
	1. 給 水 収 益	1,499,584	家事・業務等 小 口 使 用	1,129,106	基 本 料 金 1,034 円 × 448,981 栓 464,246 超 過 料 金 平 均 183 円 × 3,633,113 m³ 664,860
			官 公 用	74,868	基 本 料 金 4,510 円 × 2,409 栓 10,865 超 過 料 金 平 均 283 円 × 226,161 m³ 64,003
			業 務 ・ 工 場 等 大 口 使 用	286,230	基 本 料 金 42,900 円 × 1,512 栓 64,865 超 過 料 金 平 均 298 円 × 742,837 m³ 221,365

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			湯 屋 用	4,721	基 本 料 金 30,250 円 × 24 栓 726 超 過 料 金 72 円 × 55,498 m³ 3,995
			臨 時 栓	4,659	基 本 料 金 1,650 円 × 262 栓 432 超 過 料 金 565 円 × 7,482 m³ 4,227
	2. 受託工事収益	214	受託工事収益	214	修繕工事収益
	3. そ の 他 営 業 収 益	26,316	他 会 計 負 担 金	6,084	一般会計負担金
			手 数 料	5,884	設計審査手数料 1,650 工事検査手数料 2,560 再開栓手数料 1,040 そ の 他 手 数 料 634
			材 料 売 却 収 益	14,348	水道メーター等
(2) 営 業 外 収 益		604,639			

		千円		千円	千円
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,313	定 期 預 金 利 息	800	
			貸 付 金 利 息	10,246	
			有 価 証 券 利 息	267	
	2. 他 会 計 負 担 金	48,507	他 会 計 負 担 金	48,507	下水道使用料徴収負担金 47,203 簡易水道事業債利息負担金等 1,304
	3. 受 託 工 事 収 益	388,170	受 託 工 事 収 益	388,170	下水道工事等に伴う受託工事収益
	4. 長 期 前 受 金 戻 入	148,774	長 期 前 受 金 戻 入	148,774	受贈財産評価額 61,975 他 会 計 負 担 金 1,930 府 負 担 金 14,555 国 庫 ・ 府 補 助 金 12,272 工 事 納 付 金 58,042
	5. 資 本 費 繰 入 収 益	7,721	資 本 費 繰 入 収 益	7,721	企業債元金償還金に対する繰入金
	6. 雑 収 益	154	そ の 他 雑 収 益	154	電柱土地占用料等
(3) 特 別 利 益		17			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 益	17	過 年 度 損 益 修 正 益	17	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 水 道 事 業 費 用		千円 2,293,070		千円	千円
(1) 営 業 費 用		1,855,213			
	1. 原水及び浄水費	708,744	給 料	30,783	一 般 職 給 7人分
			手 当 等	19,398	地 域 手 当 3,275 扶 養 手 当 1,452 時間外勤務手当 800 住 居 手 当 1,308 期 末 手 当 5,370 勤 勉 手 当 4,433 特 殊 勤 務 手 当 60 通 勤 手 当 588 管 理 職 手 当 672 児 童 手 当 1,440
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	5,945	賞 与 4,954 法 定 福 利 費 991
			法 定 福 利 費	10,257	共済組合補給金 10,168 災害補償補給金 89

		千円	旅 費	千円 43	普 通 旅 費	千円
			被 服 費	168	作 業 服 防 寒 服	151 17
			備 消 耗 品 費	1,449	文具・消耗器材費	
			燃 料 費	623	ガ ソ リ ン 軽 油	158 465
			光 熱 水 費	12	下 水 道 使 用 料	
			印 刷 製 本 費	5	図 面 等	
			通 信 運 搬 費	2,450	専用回線使用料 電話、FAX等	1,050 1,400
			委 託 料	86,281	津田浄水場施設清掃委託料 構内環境整備業務委託料 污泥ケーキ搬出委託料 受電設備点検委託料 浄化槽管理委託料 消防設備点検委託料 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設委託料 一般廃棄物収集運搬委託料 津田浄水場運転管理委託料 非常用発電機点検整備委託料	258 1,755 2,923 1,693 142 484 260 85 73,181 5,500
			手 数 料	25	浄化槽法定点検手数料等	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			賃 借 料	774	No.3 深 井 戸 借地料 360 No.11 深 井 戸 借地料 360 そ の 他 賃 借 料 54
			修 繕 費	20,185	津田浄水場維持修繕費 6,700 三ヶ山配水場維持修繕費 880 排水処理施設維持修繕費 800 水質モニター修繕工事 880 深井戸ポンプ設備修繕工事 5,100 津田浄水場中央監視装置点検修繕工事 1,800 そ の 他 修 繕 費 4,025
			特別修繕引当金繰入額	26,167	
			動 力 費	122,699	津 田 浄 水 場 62,056 No.1 深 井 戸 5,695 No.2 深 井 戸 2,139 No.3 深 井 戸 5,479 No.4 深 井 戸 2,923 No.6 深 井 戸 3,862 No.7 深 井 戸 7,698 No.8 深 井 戸 7,903 No.11 深 井 戸 5,177 No.12 深 井 戸 5,572 三ツ松受水場等 11,886 東 山 配 水 場 等 2,264 水 質 モ ニ タ ー 45
			薬 品 費	4,813	ポリ塩化アルミニウム等

		千円	材 料 費	千円	配 線 材 料 等 配 管 材 料 等 薬品注入ポンプ部品	150 150 50
			厚 生 費	85	健 康 診 断 料 便 培 養 検 査 料	76 9
			受 水 費	376,200	受水量 4,750,000m ³	
			保 險 料	32	自 動 車 保 險 料	
	2. 水 質 試 験 費	19,446	給 料	6,895	一 般 職 給 2人分	
			手 当 等	4,030	地 域 手 当 扶 養 手 当 時間外勤務手当 住 居 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当 特 殊 勤 務 手 当 通 勤 手 当 児 童 手 当	690 120 300 336 1,078 924 51 351 180
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,231	賞 与 法 定 福 利 費	1,026 205
			法 定 福 利 費	2,166	共 済 組 合 補 給 金 災 害 補 償 補 給 金	2,146 20

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円	旅 費	千円 19	普 通 旅 費 千円
			被 服 費	56	作 業 服 防 寒 服 50 6
			備 消 耗 品 費	1,385	文具・消耗器材費
			燃 料 費	62	ガ ソ リ ン
			委 託 料	1,057	市町村水道水質共同検査委託料 検体搬送委託料 排水水質検査委託料 クリプトスポリジウム等生物検査委託料 上水汚泥試験委託料 蕎原給水区給水栓水毎日検査委託料 617 80 33 239 52 36
			手 数 料	317	農薬類検査手数料
			修 繕 費	1,653	分析機器等修繕費 自 動 車 修 繕 費 1,581 72
			薬 品 費	498	水質試験用薬品類
			厚 生 費	35	健 康 診 断 料 等
			保 険 料	32	自 動 車 保 険 料
			公 課 費	10	自 動 車 重 量 税

	千円	千円	千円
3. 配水及び給水費	212,030	給料 54,092	一般職給 14人分
		手当等 36,942	地域手当 5,790 扶養手当 2,826 時間外勤務手当 5,000 住居手当 1,944 期末手当 9,173 勤勉手当 7,557 特殊勤務手当 210 通勤手当 1,190 管理職手当 1,512 児童手当 1,740
		賞与等引当金 繰入額 10,190	賞与 8,492 法定福利費 1,698
		法定福利費 17,764	共済組合補給金 17,609 災害補償補給金 155
		旅費 25	普通旅費
		被服費 408	作業服 370 防寒服 38
		備消耗品費 931	文具・消耗器材費
		燃料費 747	ガソリン 429 軽油 258 オイル 60

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			印 刷 製 本 費	85	図 面 ・ 伝 票 等
			委 託 料	54,916	漏水調査業務委託料 23,771 修繕工事委託料 6,323 残土処分委託料 1,296 交通整理委託料 2,137 上水道施設管理システムデータ補正等委託料 4,977 水道メーター取替等委託料 16,412
			手 数 料	9	リサイクル資金管理料等
			賃 借 料	577	重 機 借 上 料 500 JR鉄道敷占用料 77
			修 繕 費	19,300	水道メーター等修繕費 5,570 管 路 等 修 繕 費 10,300 消火栓等修繕費 1,800 自動車等修繕費 1,630
			路 面 復 旧 費	5,600	路面本復旧費
			材 料 費	8,585	管 材 料 等 6,775 路面復旧材料 1,810
			厚 生 費	157	健 康 診 断 料
			負 担 金	1,193	二色の浜共同溝管理費負担金

		千円	保 險 料	千円	332	自 動 車 保 險 料	千円
			公 課 費		177	自 動 車 重 量 税	
	4. 総 係 費	274,871	給 料	52,371	一 般 職 給 13人分		
			手 当 等	31,744	地 域 手 当 扶 養 手 当 時間外勤務手当 住 居 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当 通 勤 手 当 管 理 職 手 当 児 童 手 当	5,721 1,548 2,500 672 8,893 7,385 897 3,288 840	
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	9,866	賞 与 法 定 福 利 費	8,222 1,644	
			報 酬	192	委 員 報 酬 8人分		
			法 定 福 利 費	17,365	共 済 組 合 補 給 金 災 害 補 償 補 給 金 雇 用 保 険 補 給 金 労 災 保 険 補 給 金 等	16,889 149 27 300	
			旅 費	390	普 通 旅 費 特 別 旅 費	84 306	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			退 職 給 付 費	42,014	退職給付引当金繰入
			被 服 費	134	作 業 服 防 寒 服 101 33
			備 消 耗 品 費	3,531	文具・消耗器材費
			燃 料 費	389	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	346	封 筒 等
			通 信 運 搬 費	8,545	郵 便 料 等
			委 託 料	90,601	料金徴収・検針等委託料 65,485 電算処理等委託料 25,116
			手 数 料	128	インターネットバンキング手数料等
			賃 借 料	1,607	情報系システム設備等
			修 繕 費	610	自動車等修繕費 210 庁舎維持修繕費 400
			補 償 金	100	

		千円	研 修 費	千円 860	千円
			交 際 費	100	
			食 糧 費	50	
			厚 生 費	785	職員厚生会補助金 585 健 康 診 断 料 200
			負 担 金	10,592	日本水道協会 221 日本水道協会関西地方支部 53 日本水道協会大阪府支部 66 阪南水道協議会 18 庁舎維持管理費負担金 7,344 人事管理システム負担金 470 出納取扱金融機関派出に伴う負担金 836 上下水道料金調定システム負担金 1,584
			保 険 料	632	建 物 保 険 料 220 自 動 車 保 険 料 112 賠償責任保険料 300
			貸 倒 引 当 金 額 繰 入	1,919	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	5. 減 価 償 却 費	千円 629,850	建物減価償却費	千円 56,264	千円
			構 築 物 減 価 償 却 費	469,258	
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	97,066	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	3,230	
			工 具 器 具 及 び 備品減価償却費	3,276	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	756	
	6. 資 産 減 耗 費	7,100	固定資産除却費	7,000	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	100	
	7. その他営業費用	3,172	材 料 売 却 原 価	3,119	水道メーター等
			雑 支 出	53	

(2) 営 業 外 費 用		千円 421,902		千円	千円
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,317	企 業 債 利 息	36,936	
			借 入 金 利 息	263	
			リ ー ス 資 産 支 払 利 息	118	
	2. 受 託 工 事 費	364,916	給 料	10,685	一 般 職 給 3人分
			手 当 等	7,388	地 域 手 当 1,077 扶 養 手 当 396 時 間 外 勤 務 手 当 1,410 住 居 手 当 672 期 末 手 当 1,705 勤 勉 手 当 1,450 特 殊 勤 務 手 当 6 通 勤 手 当 372 児 童 手 当 300
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,943	賞 与 1,619 法 定 福 利 費 324
			法 定 福 利 費	3,361	共 済 組 合 補 給 金 3,331 災 害 補 償 補 給 金 30
			旅 費	32	普 通 旅 費
			被 服 費	78	作 業 服 67 防 寒 服 11

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			備 消 耗 品 費	238	文具・消耗器材費
			燃 料 費	175	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	100	図 面 等
			委 託 料	34,034	配水管移設工事設計委託料
			手 数 料	6	リサイクル資金管理料等
			修 繕 費	116	自 動 車 修 繕 費
			補 償 金	100	
			厚 生 費	32	健 康 診 断 料
			保 險 料	55	自 動 車 保 険 料
			公 課 費	11	自 動 車 重 量 税
			工 事 請 負 費	306,562	下水道工事等に伴う配水管移設工事
	3. 雑 支 出	2,035	そ の 他 雑 支 出	2,035	
	4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,634	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	17,634	

(3) 特 別 損 失		千円 5,955		千円	千円
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	過 年 度 損 益 修 正 損	3,500	
	2. そ の 他 特 別 損 失	2,455	そ の 他 特 別 損 失	2,455	
(4) 予 備 費		10,000			
	1. 予 備 費	10,000	予 備 費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 収 入		千円 450,531		千円	千円
(1) 企 業 債		274,100			
	1. 企 業 債	274,100	企 業 債	274,100	
(2) 出 資 金		15,200			
	1. 他 会 計 出 資 金	15,200	他 会 計 出 資 金	15,200	一般会計出資金
(3) 他 会 計 負 担 金		10,801			
	1. 他 会 計 負 担 金	10,801	他 会 計 負 担 金	10,801	一般会計負担金
(4) 工 事 納 付 金		24,805			
	1. 工 事 納 付 金	24,805	工 事 納 付 金	24,805	

(5) 他 会 計 貸 付 金 回 収 金		千円 125,625		千円	千円
	1. 他 会 計 貸 付 金 回 収 金	125,625	他 会 計 貸 付 金 回 収 金	125,625	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 支 出		千円 1,125,623		千円	千円
(1) 建 設 改 良 費		732,973			
	1. 整 備 事 業 費	717,169	給 料	25,755	一 般 職 給 6人分
			手 当 等	17,409	地 域 手 当 2,901 扶 養 手 当 1,656 時間外勤務手当 1,100 住 居 手 当 288 期 末 手 当 4,498 勤 勉 手 当 3,649 特殊勤務手当 8 通 勤 手 当 249 管 理 職 手 当 1,680 児 童 手 当 1,380
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,935	賞 与 4,112 法 定 福 利 費 823

		千円		千円	千円
			法 定 福 利 費	8,718	共済組合補給金 8,642 災害補償補給金 76
			旅 費	19	普 通 旅 費
			被 服 費	134	作 業 服 118 防 寒 服 16
			備 消 耗 品 費	190	文具・消耗器材費
			燃 料 費	280	ガ ソ リ ン
			印 刷 製 本 費	200	図 面 等
			委 託 料	109,050	老朽管耐震化事業 配水管布設替工事設計委託料等 58,560 津田浄水場排水処理施設更新工事詳細設計委託料 50,490
			賃 借 料	816	公共事業積算システム等
			修 繕 費	120	自 動 車 修 繕 費

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			補 償 金	100	
			厚 生 費	78	健 康 診 断 料
			保 険 料	45	自 動 車 保 険 料
			公 課 費	9	自 動 車 重 量 税
			工 事 請 負 費	549,311	老朽管耐震化事業 配水管布設替工事等 527,511 深井戸設備改修工事等 21,800
	2. 配 水 管 布 設 及 び 施 設 費	3,300	工 事 請 負 費	3,300	緊急用ストッパーバルブ設置工事等
	3. 固定資産購入費	11,782	固定資産購入費	11,782	公用車 4,894 GISシステム導入 4,719 色濁度計一式 2,169
	4. リ ー ス 債 務 支 払 額	722	リ ー ス 債 務 支 払 額	722	情報系パソコンリース料
(2) 企 業 債 償 還 金		292,650			
	1. 企 業 債 償 還 金	292,650	企 業 債 償 還 金	292,650	
(3) 投 資		100,000			
	1. 投 資 有 価 証 券	100,000	財 投 機 関 債 等	100,000	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	8	(0) 45	192	180,581	187,350	368,123	65,316	433,439
前 年 度	0	(0) 44	0	176,602	173,057	349,659	66,016	415,675
比 較	8	(0) 1	192	3,979	14,293	18,464	△ 700	17,764

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	19,454	7,998	11,110	46,308	38,232	335	3,647	5,220	7,152	42,014	5,880
	前 年 度	11,421	8,064	11,110	43,190	33,101	335	2,537	2,538	5,772	50,624	4,365
	比 較	8,033	△ 66	0	3,118	5,131	0	1,110	2,682	1,380	△ 8,610	1,515

なお、令和7年度において、退職手当として20,552千円を支給するため、退職給付引当金20,552千円を使用する。

令和7年度において、6月支給の期末・勤勉手当として42,073千円を支給するため、賞与等引当金28,048千円を使用する。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,979	給与改定に伴う増減分	3,846	平均改定額 1人月平均 7,817円×41人×12月	
		昇給に伴う増加分	432	平均昇給額 1人月平均 3,603円×40人×3月	平均昇給率 1.05%
		その他の増減分	△ 299	職員の人事異動等による増減	(現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 40 人 1 人 41 人 前年度 39 人 1 人 40 人 増減 1 人 0 人 1 人 採用・退職の状況等 前年度予算積算時からの採用者 9 人 退職者 7 人
手 当 等	14,293	制度改正に伴う増減分	1,703	期末手当率の改定による増減 860 千円 勤勉手当率の改定による増減 843 千円	
		その他の増減分	12,590	退職給付費の増減 △ 8,610 千円 職員の人事異動等による増減 21,200 千円	

3. 給料及び手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,338	336,550
	平 均 給 与 月 額 (円)	399,494	380,509
	平 均 年 齢 (歳)	43	48
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	335,050	328,050
	平 均 給 与 月 額 (円)	403,723	383,836
	平 均 年 齢 (歳)	44	51

(2)初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	201,000	194,500	201,000	194,500
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	() 1	() 3.1	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 4	() 12.5	()	()
	4 級	() 6	() 18.7	()	()
	5 級	() 7	() 21.9	() 3	() 37.5
	6 級	() 7	() 21.9	() 4	() 50.0
	7 級	() 4	() 12.5	() 1	() 12.5
	8 級	() 3	() 9.4	()	()
	計	() 32	() 100.0	() 8	() 100.0
令和6年1月1日現在	1 級	() 1	() 3.3	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	() 4	() 13.4	()	()
	4 級	() 6	() 20.0	()	()
	5 級	() 7	() 23.3	() 2	() 25.0
	6 級	() 7	() 23.3	() 6	() 75.0
	7 級	() 3	() 10.0	()	()
	8 級	() 2	() 6.7	()	()
	計	() 30	() 100.0	() 8	() 100.0

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和7年1月1日現在	部長 参与	次長 理事	課長 参事	課長補佐 主 幹	主 査 主 任	副主査 副主任	課 員	課 員

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技 能 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		40	32	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		34	30	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	2	1	1
		2 号 給 (人)	3	3	
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 以 上 (人)	27	24	3
		(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		85	93.8	50
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		38	30	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		35	29	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	4	4	
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 以 上 (人)	30	24	6
		(人)			
	比 率 (B)／(A) (%)		92.1	96.7	75

(5) 特殊勤務手当（令和7年1月1日現在）

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1	0.1	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	20.0	9.4	62.5
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	706	550	800
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	有害物取扱手当、緊急呼出手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 350) 4. 500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	

※()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和7年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職時の役職等に 応じた調整額を加算	
	応 募 認 定 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に 応じた調整額を加算 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%)加算	
一般会計の制度(支給率等)		同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当（令和7年1月1日現在）

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損 益 勘 定 留 保 資 金
津 田 浄 水 場 排 水 処 理 運 用 検 討 事 業	千円 56,200	令和6年度	千円 0	令和7年度	千円 50,490	千円 50,490
老 朽 管 耐 震 化 事 業 (配 水 管 布 設 替 工 事)	千円 57,750	令和6年度	千円 0	令和7年度	千円 38,956	千円 38,956

令和7年度貝塚市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当	年	度	純	利	益		△ 204,929				
減	価	償	却	費			629,850				
固	定	資	産	除	却	費	7,000				
退	職	給	付	引	当	金	の	増	減	額	21,462
特	別	修	繕	引	当	金	の	増	減	額	△ 8,299
賞	与	等	引	当	金	の	増	減	額	453	
長	期	前	受	金	戻	入	額	△ 148,774			
資	本	費	繰	入	収	益	△ 7,721				
受		取		利		息	△ 11,313				
支		払		利		息	37,317				
未	収	金	の	増	減	額	△ 62,200				
貯	蔵	品	の	増	減	額	7,039				
未	払	金	の	増	減	額	△ 4,590				
前	受	金	の	増	減	額	706				
そ	の	他	流	動	負	債	の	増	減	額	△ 33,353
小										計	222,648
利	息	の	受	取		額	11,313				
利	息	の	支	払		額	△ 37,317				
業務活動によるキャッシュ・フロー											196,644

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 884,622
無形固定資産の取得による支出	△ 4,290
有価証券の取得による支出	△ 100,000
一般会計からの繰入金による収入	10,801
工事納付金による収入	22,550
長期貸付金の回収による収入	125,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 829,936

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	274,100
企業債の償還による支出	△ 292,650
他会計等からの出資による収入	15,200
リース債務の返済による支出	△ 722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,072

資金増減額	△ 637,364
資金期首残高	2,394,721
資金期末残高	1,757,357

令和6年度貝塚市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

	千円	千円	千円
1. 営 業 収 益			
（1）給 水 収 益	1,372,774		
（2）受 託 工 事 収 益	37		
（3）そ の 他 営 業 収 益	16,917	1,389,728	
2. 営 業 費 用			
（1）原 水 及 び 浄 水 費	616,388		
（2）水 質 試 験 費	16,235		
（3）配 水 及 び 給 水 費	181,430		
（4）総 係 費	235,625		
（5）減 価 償 却 費	625,605		
（6）資 産 減 耗 費	7,194		
（7）そ の 他 営 業 費 用	501	1,682,978	
営 業 利 益			△ 293,250

	千円	千円	千円
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,317		
(2) 他 会 計 負 担 金	43,625		
(3) 受 託 工 事 収 益	289,284		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	136,301		
(5) 資 本 費 繰 入 収 益	7,590		
(6) 雑 収 益	282	488,399	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,181		
(2) 受 託 工 事 費	245,735		
(3) 雑 支 出	27,547	310,463	177,936
経 常 利 益			△ 115,314
5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,087	2,087	
6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	363		
(2) そ の 他 特 別 損 失	2	365	1,722
当 年 度 純 利 益			△ 113,592
前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			545,795
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			432,203

令和6年度貝塚市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,148,630		
イ 建 物	2,581,642			
減 価 償 却 累 計 額	△ 810,085	1,771,557		
ウ 構 築 物	21,857,826			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,437,741	10,420,085		
エ 機 械 及 び 装 置	2,505,203			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,287,062	1,218,141		
オ 車 輜 運 搬 具	46,888			
減 価 償 却 累 計 額	△ 38,891	7,997		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	95,011			
減 価 償 却 累 計 額	△ 80,241	14,770		
キ リ ー ス 資 産	4,200			
減 価 償 却 累 計 額	△ 63	4,137		

ク 建 設 仮 勘 定	74,226		
有 形 固 定 資 産 合 計		14,659,543	
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権	379		
無 形 固 定 資 産 合 計		379	
(3) 投 資			
ア 長 期 貸 付 金	1,281,875		
イ 投 資 有 価 証 券	100,000		
投 資 合 計		1,381,875	
固 定 資 産 合 計			16,041,797
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,394,721	
(2) 未 収 金	267,024		
貸 倒 引 当 金	△ 3,000	264,024	
(3) 有 価 証 券		53,233	
(4) 貯 蔵 品		18,279	
(5) 前 払 金 ・ 前 払 費 用		17,060	
流 動 資 産 合 計			2,747,317
資 産 合 計			18,789,114

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良費等の財源に				
充てるための企業債	3,372,117			
企業債合計		3,372,117		
(2) リ ー ス 債 務		3,423		
(3) 引 当 金				
ア 退職給付引当金	340,737			
イ 特別修繕引当金	769,474			
引当金合計		1,110,211		
固定負債合計			4,485,751	
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
建設改良費等の財源に				
充てるための企業債	292,650			
企業債合計		292,650		
(2) リ ー ス 債 務		722		
(3) 未 払 金		181,013		
(4) 前 受 金		9,885		
(5) 引 当 金				
ア 賞与等引当金	33,657			
引当金合計		33,657		
(6) そ の 他 流 動 負 債		89,159		
流動負債合計			607,086	

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額

2,658,076

収 益 化 累 計 額

△ 1,345,952

1,312,124

イ 他 会 計 負 担 金

77,634

収 益 化 累 計 額

△ 47,426

30,208

ウ 府 負 担 金

656,540

収 益 化 累 計 額

△ 546,154

110,386

エ 国 庫 ・ 府 補 助 金

444,782

収 益 化 累 計 額

△ 224,726

220,056

オ 他 会 計 補 助 金

7,800

収 益 化 累 計 額

△ 7,410

390

カ 工 事 納 付 金

1,914,025

収 益 化 累 計 額

△ 1,184,192

729,833

長 期 前 受 金 合 計

2,402,997

繰 延 収 益 合 計

2,402,997

負 債 合 計

7,495,834

資 本 の 部

千円

千円

千円

千円

6. 資 本 金

(1) 資 本 金

資 本 金 合 計

9,232,831

9,232,831

7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,541		
イ 他 会 計 負 担 金	180,175		
ウ 国 庫 ・ 府 補 助 金	594		
エ 他 会 計 補 助 金	229,180		
オ 工 事 納 付 金	1,212,756		
資 本 剰 余 金 合 計		1,628,246	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	432,203		
利 益 剰 余 金 合 計		432,203	
剰 余 金 合 計			2,060,449
資 本 合 計			11,293,280
負 債 資 本 合 計			18,789,114

令和7年度貝塚市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,148,630		
イ 建 物	2,581,642			
減 価 償 却 累 計 額	△ 866,349	1,715,293		
ウ 構 築 物	22,823,115			
減 価 償 却 累 計 額	△ 11,897,999	10,925,116		
エ 機 械 及 び 装 置	2,507,175			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,384,128	1,123,047		
オ 車 輜 運 搬 具	51,337			
減 価 償 却 累 計 額	△ 42,121	9,216		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	95,011			
減 価 償 却 累 計 額	△ 83,517	11,494		
キ リ ー ス 資 産	4,200			
減 価 償 却 累 計 額	△ 819	3,381		

ク 建 設 仮 勘 定	71,526		
有 形 固 定 資 産 合 計		15,007,703	
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権	379		
イ その他無形固定資産	4,290		
無 形 固 定 資 産 合 計		4,669	
(3) 投 資			
ア 長 期 貸 付 金	1,156,250		
イ 投 資 有 価 証 券	200,000		
投 資 合 計		1,356,250	
固 定 資 産 合 計			16,368,622
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,757,357	
(2) 未 収 金	329,224		
貸 倒 引 当 金	△ 3,000	326,224	
(3) 有 価 証 券		53,233	
(4) 貯 蔵 品		11,240	
(5) 前 払 金 ・ 前 払 費 用		17,060	
流 動 資 産 合 計			2,165,114
資 産 合 計			18,533,736

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,353,567			
企業債合計		3,353,567		
(2) リース債務		2,677		
(3) 引当金 ア 退職給付引当金 イ 特別修繕引当金	362,199 761,175			
引当金合計		1,123,374		
固定負債合計				4,479,618
4. 流動負債				
(1) 企業債 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	292,650			
企業債合計		292,650		
(2) リース債務		746		
(3) 未払金		236,811		
(4) 前受金		10,591		
(5) 引当金 ア 賞与等引当金	34,110			
引当金合計		34,110		
(6) その他流動負債		55,806		
流動負債合計				630,714

5. 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額

2,698,076

収 益 化 累 計 額

△ 1,407,927

1,290,149

イ 他 会 計 負 担 金

77,634

収 益 化 累 計 額

△ 49,356

28,278

ウ 府 負 担 金

656,540

収 益 化 累 計 額

△ 560,709

95,831

エ 国 庫 ・ 府 補 助 金

444,782

収 益 化 累 計 額

△ 236,998

207,784

オ 他 会 計 補 助 金

7,800

収 益 化 累 計 額

△ 7,410

390

カ 工 事 納 付 金

1,930,180

収 益 化 累 計 額

△ 1,242,234

687,946

長 期 前 受 金 合 計

2,310,378

繰 延 収 益 合 計

2,310,378

負 債 合 計

7,420,710

資 本 の 部

千円

千円

千円

千円

6. 資 本 金

(1) 資 本 金

資 本 金 合 計

9,248,031

9,248,031

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受 贈 財 産 評 価 額	5,541	
イ 他 会 計 負 担 金	183,255	
ウ 国 庫 ・ 府 補 助 金	594	
エ 他 会 計 補 助 金	229,180	
オ 工 事 納 付 金	1,219,151	
資 本 剰 余 金 合 計		1,637,721

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	227,274	
利 益 剰 余 金 合 計		227,274

剰 余 金 合 計		1,864,995
-----------	--	-----------

資 本 合 計		11,113,026
---------	--	------------

負 債 資 本 合 計		18,533,736
-------------	--	------------

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 投資有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

2 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 38年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 特別修繕引当金

浄水施設及び量水器に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の時から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上する宅地開発に伴う配水管の受贈に係る資産の額は 40,000千円である。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度末においては 76,907千円であり、令和7年度末においては 69,185千円である。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和6年度末	1年内	1,809千円	令和7年度末	1年内	966千円
	1年超	2,455千円		1年超	1,489千円
	計	4,264千円		計	2,455千円

Ⅴ. その他

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

退職手当として支給するため、令和6年度において、退職給付引当金 21,381千円を取り崩し、令和7年度において、退職給付引当金 20,552千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

令和6年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 41,067千円を支給するため、賞与等引当金 28,535千円を取り崩している。令和7年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 50,487千円を支給するため、賞与等引当金 33,657千円を取り崩す予定である。

(3) 特別修繕引当金の取り崩し

浄水施設及び量水器に係る定期修繕費用を支出するため、令和6年度において、特別修繕引当金 20,000千円を取り崩し、令和7年度において、特別修繕引当金 34,466千円を取り崩す予定である。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

債権の不納欠損のため、令和6年度において、貸倒引当金 2,451千円を取り崩し、令和7年度において、貸倒引当金 1,919千円を取り崩す予定である。